

広野 IGCC が営業運転開始

～気候危機を加速する石炭火力の運転に抗議する～

2021年11月24日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

2021年11月19日、福島県広野町で石炭を燃料とする広野 IGCC 発電所(54.3 万 kW)が営業運転を開始した。本発電所は、今年4月に営業運転を開始した勿来 IGCC と同様に、石炭をガス化して燃焼させる IGCC (石炭ガス化複合発電) 技術を採用している。事業者は本発電所が「世界最高となる48%(送電端効率、LHV:低位発熱量基準)の熱効率を実現」したとするが、石炭火力であることに変わりはなく、営業運転に伴い年間 262 万トン(環境アセスメント情報)もの CO2 を排出する。気候危機時代における新規石炭火力の稼働は、たとえ IGCC であっても大量に CO2 を排出することは変わらず、到底認められない。気候ネットワークは、脱炭素社会の実現を妨げる広野 IGCC の稼働に厳重に抗議する。

11月13日に閉会した国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の合意文書では、排出削減対策がとられていない(Unabated)石炭火力の削減が合意された。この文書には日本政府も合意している。ここで「排出削減対策」とは、IEA や OECD などが明確に指摘しているように、CCS(二酸化炭素回収・貯留)が付帯されていることであり、エネルギー基本計画に書き込まれている水素・アンモニア混焼・専焼の計画といったものではない。これらはパリ協定・COP26決定で求められる排出削減と全く整合しない。IGCC の石炭火力発電所についても例外ではない。今回の広野における新規の稼働はCOP26合意に完全に逆行する。それだけでなく、このほか日本各地で今も、複数の石炭火力発電所の建設・計画が進んでいる(下表参照)。これら新設計画による排出量は年間3,000万トンを超える。

気候ネットワークは、石炭火力発電事業に関わる事業者に対し、建設段階および環境アセスメントにあるものを含め、すべての新設計画を中止することを求める。気候危機が高まるなか、今やるべきは、すべての建設および計画を中止した上で、既存の石炭火力発電所の廃止目標年を定め、フェーズアウトへの道筋を具体化し、これを着実に実行していくことである。

参考: 計画中・建設中の石炭火力発電所

地域	発電所名	企業名(運営会社)	設備容量(MW)	運転開始予定	発電技術	年間CO2排出量(万t-CO2) (日本の全温室効果ガス排出量に対する割合)*
建設中(8基、5,470MW)						
神奈川	横須賀火力発電所 新1号	JERA	650	2023年	超々臨界	363 (0.3%)
神奈川	横須賀火力発電所 新2号	JERA	650	2024年	超々臨界	363 (0.4%)
愛知	武豊火力発電所 5号機	JERA	1070	2022年度	超々臨界	569 (0.5%)
兵庫	神戸発電所 3号	コベルコパワー神戸第二	650	2021年度	超々臨界	346 (0.3%)
兵庫	神戸発電所 4号	コベルコパワー神戸第二	650	2022年度	超々臨界	346 (0.3%)
島根	三隅発電所2号	中国電力	1000	2022年11月	超々臨界	538 (0.4%)
山口	トクヤマ東発電所第3号	トクヤマ(TKE3)	300	2022年4月	不明	180 (0.1%)
愛媛	西条発電所新1号	四国電力	500	2023年3月	超々臨界	246 (0.2%)
アセスメント中(1基、500MW)						
長崎	松島発電所G2号機	電源開発	500	2026年	コンバインド	不明

*CO2排出量は、環境アセスメント情報等を踏まえ推計。建設中案件の%は2019年度の温室効果ガス排出量に対する割合。

**電源開発はGENESIS松島計画の実施によって「現状よりも単位電力量あたりの二酸化炭素排出量を低減する」とするが、年間CO2排出量についての数値を公表していない。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org